



第104期 事業のご報告

2015年4月1日～2016年3月31日



株式会社 マキタ

株主の皆様へ



取締役社長 **堀 司郎** 取締役会長 **後藤昌彦**

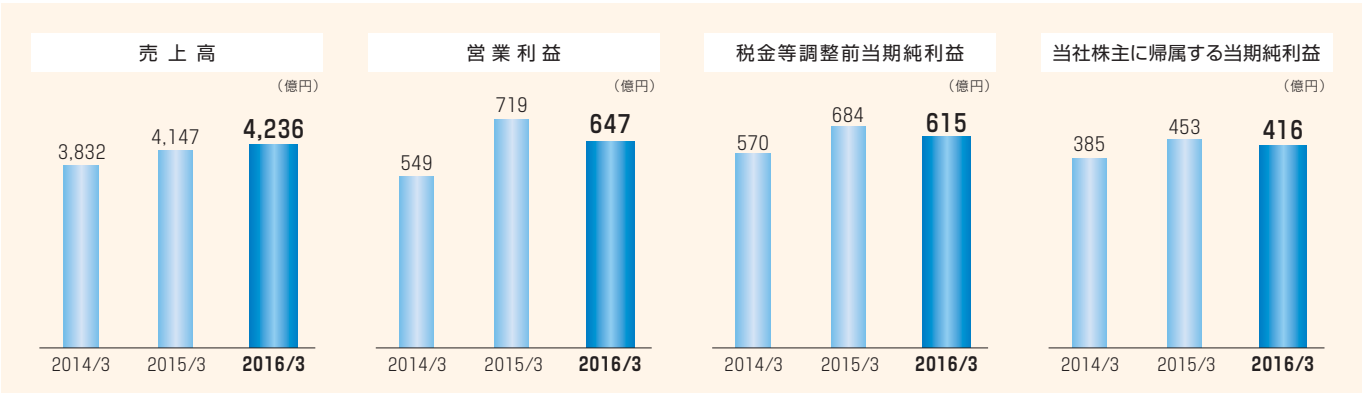
第104期(2016年3月期)の事業の概況ならびに決算の内容について
ご報告申し上げます。

■当期における当社グループの主な取り組み

当期において当社グループは、開発面では、高容量のリチウムイオンバッテリー製品や、ブラシレスモータを搭載し小型・高出力を実現した充電式工具を中心に新製品を積極的に拡充しました。生産面では、海外工場において現地調達比率を高めながらコストダウン強化を推し進めるとともに、各工場において品質の安定性と生産性向上を図るため、省人化設備の導入に取り組みました。営業面では、国内において全国114力所の拠点網を基盤としたきめ細かな営業活動に継続して取り組んだほか、海外においては国や地域ごとの異なるニーズに豊富な製品群から最適な製品・サービスを提供することを通じてマキタブランドの浸透を図るとともに、2015年10月には南米ボリビア、2016年1月にはバルト三国のラトビア、同年3月にはロシア南部のクラスノダールにそれぞれ新たな営業・サービス拠点を開設するなど、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

■連結売上高は6期連続の増収で過去最高を更新

当期の当社グループの連結業績は、国内外における販売が



概ね堅調であったことから、売上高は前期比2.1%増の4,236億2千3百万円となり、6期連続の増収で過去最高を更新しました。利益面においては、為替の影響などにより原価率が悪化し、営業利益は前期比10.1%減の646億7千6百万円(営業利益率15.3%)となりました。税金等調整前当期純利益は前期比10.1%減の614億9千2百万円(税金等調整前当期純利益率14.5%)、当社株主に帰属する当期純利益は同8.1%減の416億1千5百万円(当社株主に帰属する当期純利益率9.8%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国においては需要の大幅な伸びは期待しにくく、企業間競争の激化が見込まれます。さらに、新興諸国については、中国、ロシア、ブラジルにおける需要環境が大きく好転することは想定し難いものと考えられます。また、為替相場の動向や国際政治情勢は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況をふまえて当社グループは、環境に優しい電動工具や園芸用機器の研究開発力・製品開発力の強化、グローバルな生産体制の強化、先進国に加え今後の成長が期待される新興諸

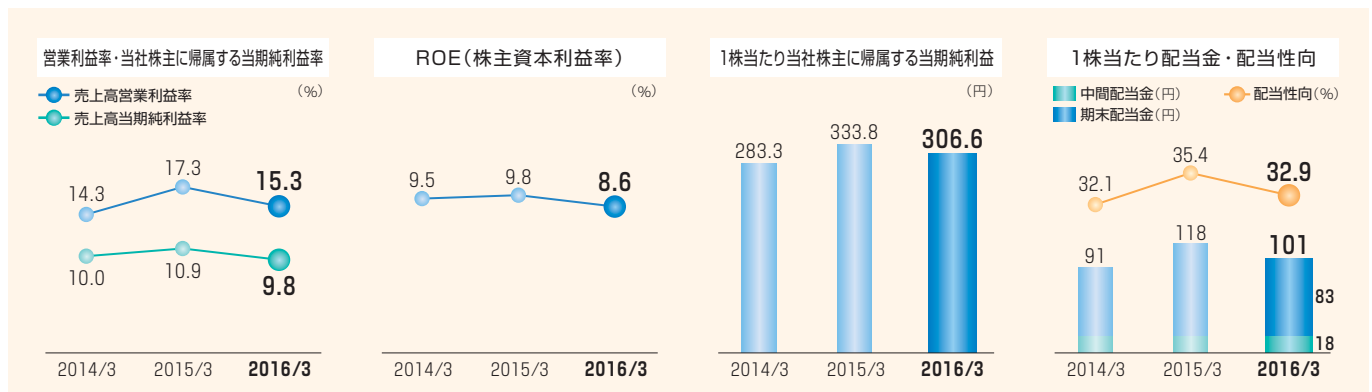
国における販売・アフターサービス体制の維持・拡充に積極的に取り組み、国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■年間配当金は1株につき101円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。当期においては、当社が保有するシャープ株式会社の株式の評価損を計上しております。配当額決定の際には、その税引き後の影響額約38億円を特殊要因として当社株主に帰属する当期純利益に加算しております。この結果、当期の期末配当金は、1株につき83円とさせていただきます。なお、昨年11月にお支払いした中間配当18円と合わせて年間配当金は1株につき101円となっております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

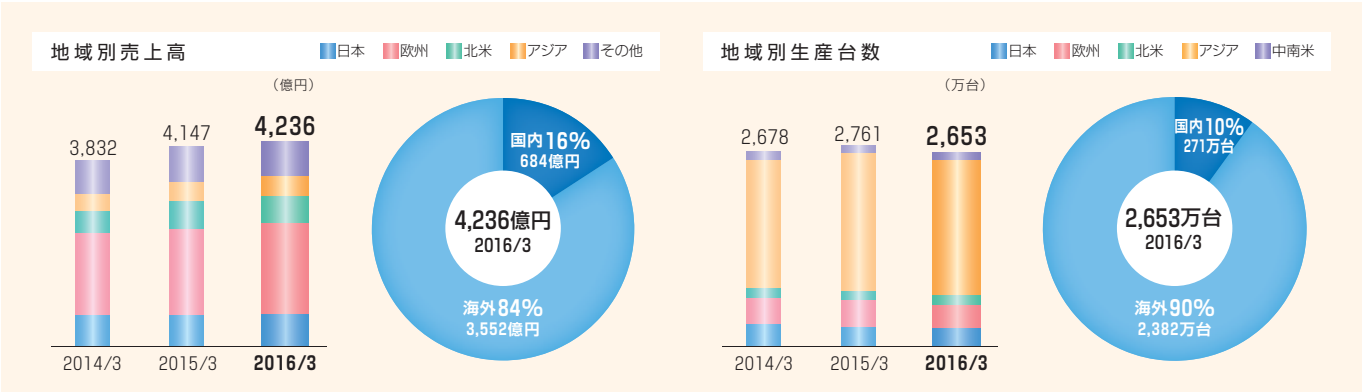


主な経営指標（米国会計基準）

(単位：百万円)

科 目	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	増減率(%)
売上高	383,207	414,718	423,623	2.1
営業利益	54,914	71,905	64,676	△ 10.1
売上高営業利益率	14.3%	17.3%	15.3%	—
税金等調整前当期純利益	56,974	68,394	61,492	△ 10.1
当社株主に帰属する当期純利益	38,453	45,307	41,615	△ 8.1
売上高当期純利益率	10.0%	10.9%	9.8%	—
当社株主の資本合計	435,934	486,021	479,752	△ 1.3
総資産	519,121	575,328	558,024	△ 3.0
株主資本比率	84.0%	84.5%	86.0%	—
設備投資額	11,417	12,124	11,769	△ 2.9
減価償却費	8,622	8,619	9,284	7.7
研究開発費	8,720	9,117	9,593	5.2
従業員数(人)	12,804	13,835	14,784	6.9
期中平均株式数(株)	135,740,827	135,736,215	135,734,118	—
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	283.3	333.8	306.6	△ 8.1
1株当たり配当金(円)	91.0	118.0 ^(注2)	101.0	—

(注) 1. 上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 2015年3月期の1株当たり配当金には、創業100周年記念配当(1株当たり15円)が含まれています。



トピックス

グローバルな販売・アフターサービス体制の強化

世界各地域のプロユーザーにご満足いただくため、マキタは引き続きグローバルな販売・アフターサービス体制の強化に取り組みました。

2015年10月、南米ボリビアのサンタクルス市にボリビア支店を開設しました。当社は中南米地域における営業網の拡充を進めており、これまでにブラジル、メキシコをはじめ7カ国に営業拠点を展開しています。ボリビア支店はマキタ・ペルーS.A. (2007年開設)の支店として開設したもので、中南米では8カ国目、ボリビアでは初となる営業拠点です。ボリビアは政治的にも安定しており、経済成長率は南米諸国の中でも上位に入る堅調な伸びを示しています。またサンタクルス市は、外国企業が多く進出する産業の中心地で、ショッピング・モール等の大型商業施設が建設されるなど、めざましい発展を遂げています。今後の成長が期待される同国での営業活動およびアフターサービス体制の強化を目指します。

2016年1月、ラトビアの首都リガに同国初となるサービスセンターを開設し、営業を開始しました。ラトビアは人口214万人の小さな国で、西

欧とロシアの間に位置し、対ロシアビジネスのゲートウェイとして重要な役割を担っています。リーマンショックの影響で2009年には深刻な不況に陥りましたが、マキタはお客様重視の営業方針を変えず、アフターサービスに努めることで信頼関係の構築に努めてきました。今回の拠点開設を機に、今後も順調な発展が期待されるラトビアでの販売・アフターサービスを強化してまいります。

2016年3月、ロシアのクラスノダール市に同国で6カ所目の拠点となる支店を開設し、営業を開始しました。クラスノダール市は、モスクワから南へ1,500kmの黒海東岸に位置し、温暖な気候が特徴で、昔からロシア南部の交通の要所として栄えています。付近には、冬季五輪が開催されたソチやワイン生産で有名なアナバ、キャビアの産地アストラハンなどリゾート都市があります。広大な国土を誇るロシアにおいて、現場に密着した物流・アフターサービス体制を強化し、顧客サービスのさらなる向上に取り組んでまいります。

- マキタ本社
- 販売子会社
- 生産販売子会社
- 販売子会社支店
- 生産子会社
- サービスセンター



▲クラスノダール支店社屋



▲ラトビアサービスセンター社屋



▲ボリビア支店社屋

新製品ダイジェスト

■充電式生垣バリカン MUH304Dシリーズ

あらゆる場所に使いやすい、オールラウンドタイプの充電式生垣バリカン。



生垣のある生活

生垣は樹木でつくる優しい緑の壁。見る人の心を和ませ、癒しの空間を演出します。空気をきれいにし、気温上昇を抑える効果もあるので、温暖化防止にも貢献。



目隠しや
防犯に

気温上昇を
おさえます

空気を
きれいに

きわめて静か 超・低騒音を実現

住宅街や早朝の作業でも、気兼ねなく使えます。



接触音の低減

ゴムスリーブ



きわめてなめらか 防振「二重構造」

様々な振動をラバーリングで吸収、快適な使い心地。



ラバーリング×5



■充電式インパクトドライバ TD160D／TD170D

作業に応じて6つのパターンからモードを選択できる、使いやすさを追求した充電式インパクトドライバ。



5color
Cordless Impact Driver



楽らくモードは、打撃開始までは低速回転し、打撃開始後に自動で最高速まで変速することで、長ネジを締め始める際に起きやすいネジ倒れやビット外れなどの現象を軽減します。また、バッテリーの残容量や故障状況を検知し、ランプで表示させる機能を搭載しています。



パツとわかる、さらに安心。

残容量
表示

自己
故障診断



■ロボットクリーナ RC200D

シャープとの共同開発、18Vリチウムイオンバッテリーを使用した、自動走行で集じんするロボットクリーナ。

倉庫内などの清掃に



オフィスビル内の清掃に



ロビーなどの清掃に



工場内の清掃に



シャープが培ってきた自動走行技術・センシング技術と、当社が電動工具分野で展開してきたバッテリーシステムとを組合せた業務用ロボットクリーナ。オフィスビル内の事務所やロビー、店舗や倉庫の清掃に適しています。

充電1回あたりの最大稼働面積(5.0Ah使用時)は約500㎡(テニスコート2.5面分)、集じん容量は2.5リットル。家庭用の普及機を上回る性能を有しつつ、操作方法是普及機のように簡単のため、手軽に使用できます。

■充電式背負いクリーナ VC260D

ハンディタイプのクリーナを上回る作業量・集じん容量と優れた機動性により、長時間の清掃作業に最適な、清掃業向けの充電式背負いクリーナ。



広範囲な通路の清掃



隅や溝の清掃



高所の清掃



軽い手元で
疲れにくい

隅々までラクラク



18Vリチウムイオンバッテリーを2本使用することにより、ハンディタイプのクリーナを上回る使用時間と吸込み力を実現。

また、充電式の機動性と背負いタイプならではの安定性で得られる軽量感により、女性の作業者にも安心してお使いいただけます。

Global Networkの紹介

マキタ・スペイン

会社名:Makita,S.A.(販売子会社)

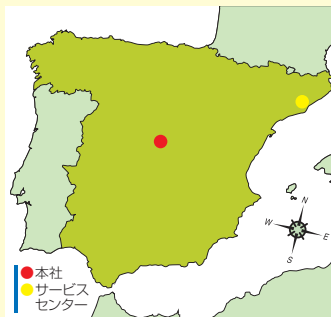
設 立:1989年4月

本社所在地:マドリード

好評を博すハンマドリル



HR2630



スペインにおける電動工具市場の特徴

スペインでは石材やレンガを多用した建物が多く、ハンマドリルとしては比較的小型タイプの2kgサイズのものが多業種に渡って幅広い用途で使用されています。古い建物のリフォームが盛んなため、配管や配線を行う事業者は必ず1台は持っています。以前は夏でも日陰であればカラッとしていて過ごしやすかったスペインですが、近ごろはエアコンなしでは過ごせないほど厳しい暑さとなっており、エアコン取付け事業者にとってもこのクラスのハンマドリルは必需品です。アパートの高層階の外壁に室外機を取付ける作業も多いため、コンパクトでスピーディーに穴あけできるマキタのハンマドリルは大変好評です。



マキタ・スペイン本社

顧客密着型営業を目指して

スペインは1990年代後半から経済成長を続けていましたが、米国発のサブプライム住宅ローン危機の煽りを受け一気にバブルがはじけ、いまだにその後遺症を引きずっています。マキタ・スペインにとってもその影響は大きく、リーマンショックが発生した2009年3月期の売上は前年の半分以上まで落ち込みました。売上低迷期は、徹底したコスト削減、効率化を行いつつも、お客様との信頼関係を失わないよう地道な営業活動を行ってきました。最近になって、ようやくバブル崩壊後に中断されていた工事の再開やリフォームでの電動工具需要が増えてきたこともあり、2015年3月期、2016年3月期の売上は2期連続で前期比2桁増を達成しました。今期は売上最高記録を更新することを目標に、全社一丸となって取り組んでいます。特に、アクセサリ展示スペースの充実、製品実演スタッフの拡充等、今後を見据えた投資を行うことで、お客様に密着して信頼関係を築けるよう取り組んでいます。



▲講習会の様子



▲アクセサリ展示スペース

さらなるサービス向上を目指してバルセロナにサービスセンターを開設

バルセロナを中心としたカタルーニャ地域は、スペインの一地域でありながら、異なる言語や習慣を持っています。バルセロナにサービスセンターを新規開設することにより、カタルーニャ地域の顧客やエンドユーザー様とより緊密な関係を築き、さらなるサービス向上を目指していきます。また、全国的には製品の実演活動を積極的に行う取り組みをしています。実際に製品に触れて頂き、販売店様やユーザー様に製品の良さを理解して頂くことで、顧客満足度を高め、マーケットシェアの拡大を目指していきます。



▲ユーザー訪問の様子

株式の状況

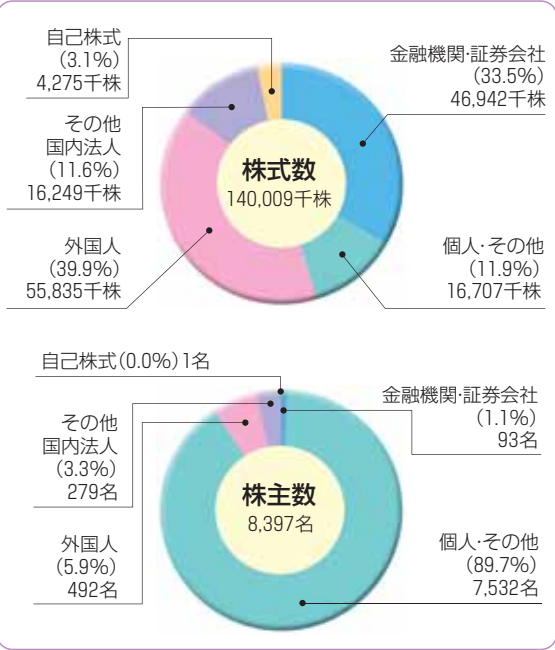
- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式 4,275,499株を含む)
- 株主数 8,397名
- 大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,928	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,192	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	3,712	2.65
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスイー エヌブイ 10	3,402	2.43
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	3,352	2.39
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
日本生命保険相互会社	2,558	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,547	1.82
合計	40,872	29.19

- (注) 1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
2. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。
3. 上記のほか、自己株式4,275千株を保有しております。

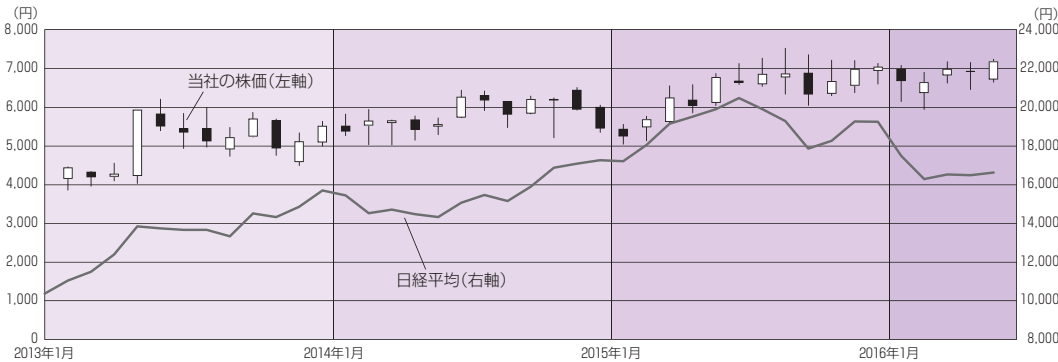
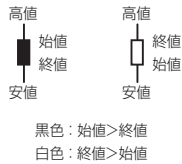
(2016年3月31日現在)

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

(2016年3月31日現在)

商 号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本 社 所 在 地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創 業	1915年(大正4年)3月21日
設 立	1938年(昭和13年)12月10日
資 本 金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連 結 子 会 社	51社(国内1社、海外50社) 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ・フランス SAS マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタ・ド・ブラジル Ltda.
工 場	国内1ヶ所 海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ)
従 業 員 数	連結 14,784人 単独 2,856人

(2016年6月28日現在)

取締役および監査役

※取締役会長	後 藤 昌 彦	
※取締役社長	堀 司 郎	
取締役 常務執行役員	鳥 居 忠 良	
取締役 執行役員	加 藤 友 康	開発技術本部長
取締役 執行役員	丹 羽 久 能	品質本部長
取締役 執行役員	富 田 真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金 子 哲 久	生産本部長
取締役 執行役員	青 木 洋 二	管理本部長
取締役 執行役員	太 田 智 之	開発技術本部副本部長
取締役 執行役員	後 藤 宗 利	海外営業本部長
取締役 執行役員	土 屋 隆	国内営業本部長
取締役 執行役員	吉 田 雅 樹	生産本部副本部長(中国工場担当)
社外取締役	森 田 章 義	愛知製鋼株式会社 顧問 昭和電工株式会社 社外取締役
社外取締役	杉 野 正 博	株式会社LIXIL 相談役
常勤監査役	若 山 光 彦	
常勤監査役	児 玉 朗	
監 査 役	山 本 房 弘	(公認会計士)
監 査 役	井 上 尚 司	(弁護士)

(注)1. ※印は代表取締役です。
2. 森田章義、杉野正博の両氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。
3. 児玉 朗、山本房弘、井上尚司の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	表 孝 至	中南米統括責任者 兼 マキタ・ド・ブラジル Ltda.責任者
執行役員	深 谷 靖	欧州統括責任者
執行役員	保 田 伴 晴	国内営業本部副本部長(東京営業部担当)
執行役員	坂 本 伸 一	アジア統括責任者 兼 中国販売責任者
執行役員	岩 倉 篤 伸	国内営業本部副本部長(大阪営業部担当)
執行役員	島 添 秀 樹	国内営業本部副本部長 (名古屋営業部担当 兼 特販部担当)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

単元株式数 100株

株主確定基準日 1)定時株主総会、期末配当金 3月31日
2)中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国
本支店で行っております。

公告方法 電子公告

電子公告掲載アドレス <http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm>
(電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)

上場証券市場 東京、名古屋 証券コード 6586

【お知らせ】

1.住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2.未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

3.配当金計算書について

租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておられません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタトップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



<http://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580